

第2回科学技術外交シンポジウム開催報告書 要旨

2019年12月11日、外務省と政策研究大学院大学は、外務大臣科学技術顧問の活動を振り返り、今後の顧問制度の方向性について議論することを目的に第2回科学技術外交シンポジウムを開催した（於：政策研究大学院大学 総合司会：角南篤政策研究大学院大学学長特別補佐，客員教授／笹川平和財団海洋政策研究所所長）。開会セッションでは、尾身朝子外務大臣政務官及び田中明彦政策研究大学院大学学長が主催者を代表して挨拶を行い、来賓として山脇良雄文部科学省文部科学審議官及び松尾泰樹内閣府政策統括官から挨拶を頂戴した。尾身外務大臣政務官は、科学技術が国の平和や繁栄を支える重要な基盤であることに触れ、岸輝雄外務大臣科学技術顧問（外務省参与）の活動を振り返りつつ、「本シンポジウムが我が国の科学技術外交の更なる推進に繋がることを確信している」旨述べた。岸顧問は、これまでの活動と今後の展望について基調講演を行い、これについて、科学技術外交推進会議の中村道治委員，有本建男委員，喜連川優委員，竹山春子委員，松見芳男委員からコメントを得た。続いて、科学技術外交に関連する有識者として、小林喜光三菱ケミカルホールディングス取締役会長，五神真東京大学総長，濱口道成科学技術振興機構理事長，スー・木下駐日英国大使館公使参事官，小川尚子日本経済団体連合会産業技術本部統括主幹が登壇し、「これからの科学技術外交への期待」と題したパネルディスカッションを行い，白石隆熊本県立大学理事長／政策研究大学院大学客員教授，名誉教授がモデレーターを務めた。

本シンポジウムでは、2015年9月の就任以降、我が国初の外務大臣科学技術顧問として科学技術外交の実践の道を切り拓いた岸顧問の活動は高く評価されるものであることが確認され、今後は、この実績を基盤として顧問制度の強化・発展が期待されること、その方向性として以下の示唆を得た。

- デジタル革命が進む中、これまでも科学的なエビデンスデータに基づく外交を進めてきたが、今後は、ルール形成も含むデータ科学を核とした科学技術外交の推進をこれまで以上に強化すべきである。データ独占やデジタル専制主義により社会が負の方向に進むことを回避し、Society 5.0の実現とSDGs達成に科学技術外交が貢献しなければならない。
- 科学技術外交を通じて、国際的な研究活動を推進すべきであることは論を俟たないが、安全保障（グローバル・セキュリティ）における新興技術（エマージング・テクノロジー）の台頭や、科学における倫理的な価値観を必ずしも共有できない国・地域が存在することを念頭に、「科学外交」と「技術外交」を区別して考える必要もある。
- 科学技術力は日本の科学技術外交の最大のツールであり、欧米の制度を真似るだけでなく「日本の型」を考え、研究システムを強化すべきである。科学技術外交の推進も同様に、「日本の型」に基づき戦略的に中長期ビジョンを策定し、それを国内外に広く発信していくべきである。
- 以上の実践のために、しかるべき予算措置が必須である。また、関係府省，研究機関，大学，産業界といった様々なセクターとの連携強化及び人材育成が必要である。さらに、外務省内の連携として、関連課室や在外公館との協力を強化すべきであり、在外公館の科学技術アタッシェを増やす検討も必要である。

(了)